

# 棚卸資産の低価法強制適用における 財務諸表上の影響に関する研究 (2)

—— 第 9 号公表後の企業の会計行動と実態 ——

A study on the lower of cost or market method in the inventory accounting (2)

行 待 三 輪

Yukimachi, Miwa

## (2) 個別企業の評価方法適用の事例

前節でも述べたとおり、東京証券取引所一部上場企業について棚卸資産の低価法採用実態を検討したところ、原価法から低価法へ早期適用を行った企業については、2006 年 7 月から 2008 年 2 月までの企業で 20 社、2008 年 3 月期決算の企業で 58 社と全体と比較して非常に少数にとどまった。固定資産の減損会計と比較してなぜ棚卸資産の低価法早期適用が行われないのか。これには次のような理由が考えられる。

まず、最初に調査した企業全体について評価損が計上されている企業について金額が非常に僅少なことが原因として挙げられる。前節でも言及したように、実際に企業のデータを調べていくと低価法を採用しているが金額が損益計算書や注記に記載していない企業が非常に多い。これは重要性の原則により金額が僅少であったがゆえに記載を省略されたかもしくは評価損が存在しなかったと考えられる。また評価損を売上原価もしくは営業外費用や特別損失に計上している企業についても金額は棚卸資産総額もしくは当期純利益額と比較して非常に少額であった。

全般的に評価損金額が僅少であった理由として考えられるのはまず、近年の原油高に伴う物価の高騰により原材料費の金額が上昇していることが考えられる。低価法を適用している企業であっても資産原価の上昇により、結果として

低価法を適用しても評価損が発生しない、もしくは低価法を早期適用する必要性を感じなかったことが早期適用が進んでいない実態として考えることができる。

ただし、実際の財務データを検討すると少数ではあるものの比較的多額の評価損を計上している企業は複数社存在する。よって、次にそれらの企業についての個別事例を検討してみることとする。なお、検討する際の論点は前節で提起したテーマと関連づける形で次の2点とする。

- (1) 原価法を採用しているにも関わらず、第9号が適用されてから棚卸資産の評価損を計上している企業についての特色
- (2) 原価法から低価法へ評価方法を変更した企業について、多額の評価損を計上している企業の特色

#### (1) 原価法を採用しているにも関わらず、評価損を計上した企業の事例

原価法を採用しているにも関わらず、評価損を多額に計上している企業としては次の図表のとおりあげることができる。

ところで、図表6と図表7にあげた企業について、個別に検討を行うのも1つの手法であるが、2つの図表を検討すると第9号が公表されてから2年連続で原価法を採用しているにも関わらず、評価損を計上している企業が存在する。具体的には、TYK（ガラス・土石製品）とアビリット（機械）、ダイコク電機（機械）、マクニカ（卸売業）、サンエーインターナショナル（繊維製品）、ニチイ学館（サービス）の6社である<sup>(16)</sup>。

そこで以降では、2年連続で評価損を計上しているこの6社の財務状態や評価損計上の理由について個別に考察を行っていくこととする。

---

(16) オンワード樫山については、調査期間中にオンワード・ホールディングスに変更となっているため、今回の考察からは外している。

図表 6 原価法採用で評価損を多額計上している企業  
(2006 年 7 月から 2008 年 2 月まで)

企業名	年度	計上項目
ヤマウラ（建設）	2007 年 9 月期	特別損失
福田組（建設）	2006 年 12 月期	特別損失
システムプロ （情報・通信）	2006 年 10 月期	特別損失
ニイウスコー（卸売業）	2007 年 6 月期	特別損失
トウベ（化学）	2007 年 3 月期	営業外費用
ウェザーニュース （情報・通信）	2007 年 5 月期	特別損失
TYK（ガラス・土石製品）	2007 年 3 月期	営業外費用
石川製作所（機械）	2007 年 3 月期	特別損失
アビリット （機械）	2006 年 12 月期 2007 年 12 月期	特別損失
ダイコク電機（機械）	2007 年 3 月期	特別損失
ピクセラ（電気機器）	2007 年 9 月期	特別損失
山水電気（電気機器）	2007 年 12 月期	特別損失
マクニカ(卸売業)	2007 年 3 月期	営業外費用
タカノ(その他製品)	2007 年 3 月期	特別損失
サンエーインターナシ ョナル	2006 年 8 月期 2007 年 8 月期	売上原価
オンワード樫山  （2007 年 9 月にオンワ ード・ホールディングス に変更）  （繊維製品）	2007 年 2 月 2008 年 2 月	売上原価
富士急行（陸運）	2007 年 3 月期	特別損失
国際航業(空運)	2007 年 3 月期	特別損失
CSP（サービス）	2007 年 2 月期	営業外費用
ニチイ学館(サービス)	2007 年 3 月期	特別損失

図表 7 原価法採用で評価損を多額計上している企業  
(2008 年 3 月期)

企業名	項目
林兼産業（食料品）	特別損失
サカイオーベックス（繊維製品）	特別損失
ディ・シィ（ガラス・土石製品）	特別損失
TYK（ガラス・土石製品）	特別損失
ダイコク電機（機械）	特別損失
アンリツ（電気機器）	営業外費用
島田理化工業（電気機器）	営業外費用
マクニカ（卸売業）	営業外費用
F&A ホールディングス（卸売業）	特別損失
ニチイ学館（サービス）	特別損失

### ① TYK のケース

TYK（東京窯業）は、昭和 22 年に耐火煉瓦および耐火物の製造を目的として設立された企業であり、鉄鋼向け機能性耐火物の大手である。資本金は 23 億 2800 万円、年商は概算で 205 億円（2008 年 3 月現在、連結ベース）である。東京都に本社を持つが、営業所としては名古屋、大阪、福岡など 16 か所に、海外でも米国やフランスなど 6 カ国に営業所を持ち、国内では 5 か所、海外で 4 カ国に工業を有している。

主な製造品としては、製鉄耐火物や鋳鉄耐火物や非鉄耐火物の製造、システム装置の製造や、先端材料（ファインセラミックスなど）、さらに環境機能材（脱臭、抗菌、浄水）と脱臭装置、浄水装置等の製造・販売を行<sup>(17)</sup>っている。

TYK の 2007 年 3 月期、2008 年 3 月期の損益計算書を確認すると本研究で取り上げている評価損以外にも、実は棚卸資産での費用・損失項目が多額であることを特色の 1 つとして挙げることができる。

(17) 詳細については、<http://www.tyk.co.jp/tyk.opn/index.html> を参照。

2007 年 3 月期の損益計算書では、営業外費用として棚卸資産廃棄損、棚卸資産評価損がそれぞれ 103,726 千円、165,743 千円計上されており、これは営業外費用総額 414,987 千円の約 64% に達する金額である。

2008 年 3 月期の損益計算書では、営業外費用として棚卸資産廃棄損、棚卸資産評価損がそれぞれ 79,986 千円、55,944 千円であり営業外費用総額 528,074 千円の約 25% を占めている。さらに特別損失では棚卸資産整理損という項目で 248,156 千円が計上され、特別損失総額 269,174 千円の約 92% を占めていることがわかる。

業績に関して言えば、売上高そのものは 2 年連続してほとんど変化は見られないが、先にも述べた棚卸資産に関する費用・損失項目の金額が多額なこと、また退職給付関係の費用の増加、そして為替差損等の発生により当期純利益は 2007 年 3 月期については 284,655 千円であるが、2008 年 3 月期においては 198,882 千円の当期純損失が発生している。

ただし、TYK の場合過去 5 年間の財務データを確認する限り、当期純利益に関しては赤字の年と黒字の年があり必ずしも業績が安定している企業ではない。さらに言えば、ほぼ毎年棚卸資産に関する費用・損失項目は発生している。よって、必ずしも 2008 年 3 月期の決算において棚卸資産に関する費用・損失項目が直接的に企業業績を圧迫したと断定することはできないが 1 つの要因として考えることはできる。

なぜ、TYK では棚卸資産に関する損益項目が発生するのかという理由については、有価証券報告書上では記載されていない。ただし、このような TYK が扱う製造品については恐らく製品のモデルチェンジおよび技術改良のスピードが速く、製品の陳腐化が早期に進行するのであろうことは予測がつく。よってそれが、損益項目発生 of 1 つの要因になっていると考えられる。

## ② ダイコク電機のケース

ダイコク電機は昭和 39 年に大阪で設立されたホール向けコンピュータシステ

ム最大手の企業であり、パチンコ・スロット向けユニット製造との2本柱で経営を行っている企業である。資本金は6億7,400万円、年商364億円（2000年3月現在、連結ベース）である。

ダイコク電機の場合、2007年3月期と2008年3月期の損益計算書を確認すると、2007年3月期に特別損失で棚卸資産評価損が313,415千円、2008年3月期で特別損失で棚卸資産廃棄損と棚卸資産評価損がそれぞれ54,697千円、66,791千円計上されている。これは特別損失総額について、それぞれ2,524,707千円の約12%、207,250千円の約58%を占める金額である。

業績について検討してみると、2007年3月期の当期純利益は228,315千円に対して、2008年3月期に関しては187,741千円の赤字になっている。過去5年間の損益計算書のデータを見ると当期純利益は300,000千円から350,000千円の範囲を保っているにも関わらず、2007年度から急激に業績が悪化しているが2007年3月期の場合、100%子会社である元気株式会社（旧GK株式会社）の黒字改善が遅れているために、特別損失に暖簾償却として2,138,1691千円を計上したことが業績を圧迫した。

ただし、景気悪化等の影からパチンコホールの新規出店および新規台の入れ替えを手控える動きもあり、2008年3月期に入り、売上高は前年と比較して落ち込み、当期純損失が発生する結果となっている。

棚卸資産評価損および廃棄損が発生する原因としては、ダイコク電機のようなパチンコ業界においては新規台の入れ替えが激しく旧式の台については陳腐化が激しい、もしくは新規の台が開発されれば旧式の台は使用不能に陥るといった業界上の特色が挙げられる。

### ③ マクニカ

マクニカは、昭和47年に設立された電子機器・半導体商社である。主に、通信機器（携帯電話基地局あるいは携帯電話本体など）、資本金は11,194,268千円で、メモリやCPUなどのICチップやその周辺機器などを販売することを主な

業務としている。

マクニカの 2007 年 3 月期および 2008 年 3 月期の損益計算書を確認すると、2007 年 3 月期においては棚卸資産廃棄損と商品評価損がそれぞれ 322,517 円および 330,091 千円営業外費用に計上されている。これは営業外費用総額 1,839,236 千円の 35%を占めている。

そしてさらに、2008 年 3 月期になると、棚卸資産廃棄損と商品評価損の金額はそれぞれ 734,149 千円と 881,979 千円であり前年の倍以上に増加する。これは営業外費用総額の 2,786,723 千円の約 58%に相当する金額である。

売上高は 2007 年が 163,603,834 千円に対して 2008 年が 154,166,782 千円と下落している。そして当期純利益は 2007 年の 3,583,245 千円から 2008 年には 893,893 千円に急激に下落している。

この当期純利益の下落に関しては、マクニカの 2008 年有価証券報告書の「業績等の概要」の中で次の通り述べられている（以下抜粋）。

「当連結会計年度におきましては、売上高は 154,166,782 千円（前年同期比 5.8%減）、営業利益に関しましては、急激な円高進行によって仕入値引の受取額が予定を下回った為に、一部の商品で売上総利益率が低下したことにより 4,376,098 千円（前年同期比 37.1%減）となりました。また経常利益は、平成 20 年 4 月から実施される棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴い、たな卸資産の精査を実施した結果、たな卸資産廃棄損 734,149 千円、商品評価損 881,979 千円、及び為替差損 208,003 千円を計上したこと等により 2,310,446 千円（前年同期比 63.1%減）、当期純利益については、特別損失として、当社が保有している投資有価証券および出資金の一部において評価損 612,482 千円を計上したこと等により、893,893 千円（前年同期比 75.1%減）となりました。」

また同様に「業績等の概要」の中で棚卸資産に関しては次の記述も確認できる（以下抜粋）。

#### 「(7) たな卸資産廃棄及びたな卸資産評価の影響について

当社グループのビジネスにおきましては、顧客からの所要数、納期などの要求に迅速に対応するため数ヶ月分のたな卸資産を確保しております。当社グループでは、たな卸資産額を適正に保つため商品が搭載される製品の需要予測、顧客の所要数量及び受注状況を考慮しながら、仕入先への発注を調整するなどしてたな卸資産を管理しております。しかしながら急激な顧客の所要数量の変動、また、生産中止品や保守用在庫として確保していた商品が、当初見込んでいた顧客所要数量より差異が生じる際は、強制的に廃棄、資産価値評価の見直しを必要とする可能性があります。このような場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。」

国内の半導体メーカーは、取り上げたマクニカに限らず海外からの半導体メーカーとの競争にさらされる。また、半導体技術そのものの改良のスピードも非常に早く、製造した製品が次の年には陳腐化在庫となるケースも多い。よって、棚卸資産の評価が直接的に企業業績に影響を及ぼすこととなる。

#### ④ アビリット

アビリットは昭和31年7月大阪市で設立されたゲーム機、パチスロ遊具機やパチンコプリペイドカードおよび医療機器を製造・販売する大手企業である資本金は5,967,239千円、年商は19,977,700千円である（2006年12月現在、連結ベース）。

アビリットの2006年12月期および2007年12月期の損益計算書を確認すると、棚卸資産に関する費用・損失としては2006年度に棚卸資産処分損、棚卸資産評価損がそれぞれ152,898千円、2,170,768千円特別損失に計上されている。これは特別損失総額4,107,266千円と比較して約57%に相当する。

さらに、2007年度になると費用損失はさらに増加する。特別損失に棚卸資産処分損、棚卸資産評価損がそれぞれ20,901千円と4,058,091千円計上されている。



これは特別損失総額 5,826,078 千円の 70% に相当する。そして、それ以外にも売上原価項目の中に原価性のある棚卸資産評価損が 4,511,176 千円計上されている。

当期純利益に関しては、遊技機販売が遊技場店舗数の減少に加え、新機器の更新や開発の遅れが響いて売上高が伸びず、2006 年で 4,423,099 千円、2007 年で 12,369,642 千円の赤字となっている。さらに、2007 年度では当期純損失の増加から純資産の減少により借入金および転換型新株引受権付社債について財務制限条項に抵触する事態となっており、継続企業の前提に疑問を抱かせる事業が発生しているとの記述がみられる。

前述のダイコク電機と同様、パチスロ遊具は非常に製品のライフサイクルが短い。よって予想販売台数と実績が異なった場合、もしくは激しい競争にさらされた場合製品の陳腐化が進行し、このケースのように多額の評価損や廃棄損を抱える結果となったと思われる。

## ⑤ サンエーインターナショナル

サンエーインターナショナルは、昭和 24 年 8 月に設立された婦人アパレルメーカーである。資本金は 7,376,675 千円であり、年商は 117,837,651 千円である(2007 年 8 月現在、連結ベース)。主な事業内容としては、婦人服の企画、製造、販売の他に、海外ブランドとのライセンス契約を結び事業展開を行っている。

サンエーインターナショナルの 2006 年 8 月および 2007 年 8 月の損益計算書を確認すると、棚卸資産項目としては売上原価に棚卸資産評価減項目として、それぞれ 1,698,905 千円、1,882,686 千円が計上されている。この理由については、損益計算書注記項目の中で基本的に棚卸資産評価については原価法を採用しているが、季節商品、製品についてはシーズンを過ぎたものおよび流行を過ぎたものについて販売可能価額で評価減を行っている」と説明されている。

ただし、サンエーインターナショナル自体の売上高は過去数年をみる限り増益であり、当期純利益も 2006 年 8 月期、2007 年 8 月期についてそれぞれ 4,271,545 千円と 3,837,229 千円と安定した金額である。よって、棚卸資産に関す

る費用を計上しているものの、業績自体に影響は及んでいないと考えることができる。

## ⑥ ニチイ学館

ニチイ学館は、昭和48年8月に設立された医療事務全般、医療コンサルティング等の医療関連事業と訪問介護サービス等のヘルスケア事業、そして各種実務や資格取得のための講座開講を行う教育部門の3本柱から成り立つ企業である。資本金は119億3300万円、年商は1,855億円であり（2008年3月現在、連結ベース）、医療事務受託の最大手である。

ニチイ学館の損益計算書を確認すると、2007年3月期から2008年3月期にかけて当期純利益が774,768円から834,531千円の赤字になっている。原因としては、売上高にそれほどの変動はないものの、長期借入金の増加に伴う支払利息や一部株主によって行われた訴訟和解金やブランド変更費用等がかさんだことが原因として挙げられる。

棚卸資産関係の費用としては、特別損失の項目で2007年度は274,665千円、2008年度は694,157千円の棚卸資産評価損が計上されている。これについて詳細な記載は存在しない。

以上、第9号が公表されてからの調査期間内で棚卸資産の期末評価に対し、原価法を採用しているにも関わらず、評価損を2年連続で計上している企業についての事例を検討した。この6社を検討すると、サンエーインターナショナルの事例を除いて1つの共通点があることが判明する。それは、2年の間に業績が悪化しているもしくは、2年連続赤字とすべて経営状態の望ましくない企業であるという点である。

特にアビリットの例は、棚卸資産であるゲーム遊具機およびパチスロ遊具機の販売不振による廃棄および評価損が直接企業業績に影響を及ぼしている顕著なケースととらえることができる。

今回については非常に事例が少ないうえ、原価法を採用しており評価損を計上している企業全てについてのケースの検討を行っていない段階で早急ではあるが、1つの可能性として棚卸資産期末評価の早期適用を行わないが、多額の評価損を計上している企業、特に電子機器や機械などの製造業の中には業績が思わしくない、もしくは悪化しており低価法を早期適用すると現行の会計基準以外にも費用もしくは損失が発生することになるため、あえて早期適用を見送っている企業が存在するのではないかという仮説が成り立つ。

仮にこの仮説が整合するのであれば、2008年4月以降低価法の強制適用が行われた時点で、製造業の中には多額の費用もしくは損失を計上することになる企業が複数存在するという可能性が成り立つ。特に、ダイコク電機やアビリティのように遊具機や半導体等サイクルが早い製品を取り扱っている企業の中には、実は多額の含み損を抱えている企業が存在していると考えられる。

サブプライムローン問題や原油高騰に伴う原料高騰により昨年から企業業績は陰りを見せ始めているが、この結果を見る限り、限られた結論ではあるが棚卸資産の評価損強制計上が企業業績を圧迫するのではないかという予測が成り立つと思われる。

## (2) 原価法から低価法へ評価を変更した企業について

棚卸資産について、期末評価を原価法から低価法に変更した企業について比較的多額の評価損を計上した場合は調査データの中で2006年7月から2008年2月までの間に3社、2008年3月期で6社存在した。具体的な企業名は次のとおりである。

図表 8 原価法から低価法へ変更した企業  
(2006 年 7 月から 2008 年 2 月まで)

企業名	年度	計上項目
大成建設（建設）	2007 年 3 月期	特別損失
神鋼電機（電気機器）	2007 年 3 月期	売上原価と 特別損失
新京成電鉄（陸運）	2007 年 3 月期	特別損失

図表 9 原価法から低価法へ変更した企業  
(2008 年 3 月期)

企業名	計上項目
長谷工コーポレーション（建設）	特別損失
ダイニック（繊維製品）	特別損失
荏原(機械)	特別損失
フェニックス電機（電気機器）	売上原価と特別損失
サンフロンティア不動産（不動産）	売上原価
近畿日本鉄道（陸運）	売上原価と特別損失

本項でも前項と同様，低価法に変更した企業のケースを個別に検討していくこととする。ただし前項と整合させるため，検討ケースは低価法を適用してから決算を2回迎えた企業に絞ることとする。よって対象となるケースは図表8の3社となる。

### ① 大成建設

大成建設は大正6年12月に設立された建設業界大手である。資本金は112,448百万円，売上高は1,711,113百万円である（2008年3月現在，連結ベース）。事業内容は主に建築受注工事，土木工事から地域開発のマネジメント，ホ

テル、スポーツ施設の維持管理から建物診断まで多岐にわたる。

財務内容について、2007年3月と2008年3月の損益計算書を確認すると棚卸資産項目については2007年3月に特別損失として23,898百万円が計上されているが2008年3月においては費用・損失は計上されていない。当期純利益に関しては2007年3月で26,222百万円、2008年3月で24,446百万円とほぼ同額を推移している。過去数年の当期純利益の推移をみるとほぼ増益に転じていることから事業が安定していることが明確となる。

## ② 神鋼電機

神鋼電機は昭和24年に設立された電子精密・半導体メーカーである。資本金は9,742百万円、年商は88,959百万円である（2008年3月現在、連結ベース）。主な事業内容は、プリンタ、駅のカード券売機などのモーション精密機器、半導体、エコ発電などのパワーエレクトロニクス機器の製造である。

神鋼電機の2007年3月、2008年3月の損益計算書を確認すると棚卸資産項目については2007年3月に売上原価で339百万円、特別損失に棚卸資産評価損として3,391百万円が計上、2008年3月に売上原価で171百万円が計上されている。

売上高については過去数年をみる限りほぼ増益であり、2007年、2008年は83,012百万円、88,959百万円とほぼ同額で推移している。当期純利益については2007年で5,093百万円であるのに対し、2008年は2,361百万円と減額しており、業績が悪化しているように思われるが、2007年については関連会社であったアシストシンコー株式会社の株式を一部売却したことによる投資有価証券売却益が特別利益として8,276百万円計上されていることによる。

それ以外の損益項目について大きな変動はなく、おおむね安定した経営を行っていることがわかる。

### ③ 新京成電鉄

新京成電鉄は昭和24年10月に設立された電鉄会社であり、資本金は5,935,940千円、営業収益は19,984,348千円である（2008年3月現在、連結ベース）。主な事業内容は、鉄道・運輸事業と不動産、そして建設業などのその他の事業の3つに分類することができる。

新京成電鉄の2007年3月、2008年3月の損益計算書を確認すると棚卸資産項目としては、2007年3月に特別損失項目として販売用不動産評価損が96,622千円計上されているが2008年度については何も計上されていない。

営業収益については2007年3月期が20,245,783千円、2008年3月期が19,984,348千円と安定して推移しており、過去5年のデータを見てもほぼ一定の数値である。当期純利益についても1,291,637千円、1,045,077千円とほぼ一定の水準である。2007年度について、販売用不動産評価損の影響が大きいのではないかと考えたが、結果として工事負担金受入額や持分法による投資利益などの増額があり、評価損計上をカバーする形となっている。

原価法から低価法に変更を行った企業3社の検討を行ったが、非常に少ないケースながら言えることは3社とも非常に安定した経営を行っている企業であるということである。つまり、棚卸資産について早期適用を行ったとしても企業業績に与える影響は軽微であったために適用に踏み切ったと考えることができる。

## 3. 結論と今後の課題

本研究では、2006年7月の企業会計基準第9号公表後に、実際の企業が棚卸資産の期末評価についてどのような適用を行ったのか、また行ったのであればその背景は何かについて検討を行ってきた。調査データは東京証券一部上場企業で証券業と銀行業を省いた全社であり、調査期間は2006年7月末から2008年3月末としたが、結論は以下のとおりである。

- ① 低価法採用企業は、調査データ総数のうち 2006 年 7 月から 2008 年 2 月については 27%, 2008 年 3 月期においては 34% となった。これは第 9 号公表前の会計基準に基づいて低価法を適用していた企業と大きな差異はなかった。
- ② 低価法早期適用企業の数については、2006 年 7 月から 2008 年 2 月で 20 社、2008 年 3 月で 58 社であった。これはそれぞれ調査サンプル数のほぼ 1%, 4 % であり想定していたよりも少なかった。この原因としては原油高の高騰による物価の上昇により、原材料原価等が値上がりし、低価法か原価法のいずれかを適用しても結果が変わらないと企業が判断したのではないかと考えられる。
- ③ 棚卸資産の期末評価について原価法を適用したにも関わらず、評価損計上を行っている企業が存在する。それらの企業の特色を検討するため、評価損金額の大きい企業をピックアップして事例分析を行った。

その結果、ピックアップした企業のほとんどが業績が悪化しており、低価法を採用すると損失が増大する可能性が存在したこと、またそこから機械、電子機器等の製造業を営む企業については低価法強制適用に伴い、業績が悪化する可能性のある企業が多数含まれているのではないかという仮説と検証を導き出した。

- ④ 低価法を強制適用した企業で評価損金額が大きい企業について事例検討を行った。その結果、経営が安定しており、低価法を早期適用したとしても業績上問題のない企業であるとの検証がなりたつ。

本研究の今後の課題としては、まず事例考察の企業数が本稿では非常に少なかったことが挙げられる。今回は 2 年間という枠組みに絞ったが、単年度の企業についても検討が必要となる。本研究で得られた仮説と検証がさらに多くの事例で裏付けられるか否かさらに考察が必要である。

もう 1 つの課題としては、結論の③であげた製造業の中で低価法強制適用に伴い製造業で業績を圧迫される企業が発生するのではないかの検証を行う必要

がある。

実際、2008年4-6月期の四半期決算で重機・電機等長期保有の棚卸資産を持つ業種の損失計上が目立ち始めている。<sup>(18)</sup>これについては2009年3月期で強制適用を行った企業の有価証券報告書の公表を待つ必要がある。

さらに今後の検討課題としては、全く異なるアプローチで棚卸資産について計上された評価損が、投資家にどのような判断材料をもたらすのかについての検証も行うことが可能と考えている。

製造業を中心に発展してきた日本にとって、棚卸資産の期末評価の問題は非常に大きな問題であると考えられる。引き続き、多くの検討課題が存在すると思われる。

---

(18) 日本経済新聞 2008年8月19日。なお、特に評価損の計上額が大きい企業として三菱重工業が挙げられ、民間航空機用の部品に377億円の評価損が発生し、連結上の当期純利益が1億円になったと報じられている。



# 参考資料

## (1) 原価法を採用しているが低価法評価損を計上している企業

### ① 2006 年 7 月から 2008 年 2 月

コード番号	企業名	年度	項目
1780	ヤマウラ	2006.9, 2007.9	特別損失
1854	新井組	2007.12	特別損失
1899	福田組	2006.12, 2007.12	特別損失
1928	積水ハウス	2007.1	特別損失
2317	システムプロ	2006.1	特別損失
2731	ニイウスコー	2007.6	特別損失
2918	わらべや日洋	2007.2、2008.2	営業外費用
3408	サカイオーベックス		特別損失
3605	サンエーインターナショナル	2006.8 2007.8	売上原価
3606	レナウン	2007.2	特別損失
4027	テイカ		営業外費用
4185	JSR		営業外費用
4403	日本油脂		特別損失
4519	中外製薬	2006.12, 2007.12	営業外費用
4549	栄研化学		特別損失
4613	関西ペイント		営業外費用
4614	トウペ		営業外費用
4626	太陽インキ製造		特別損失
4711	東急コミュニティ		特別損失
4825	ウェザーニュース	2007.5	特別損失

4924	ドクターシーラボ	2007.7	特別損失
4968	荒川化学工業		営業外費用
5234	ディ・シィ		特別損失
5302	日本カーボン	2006.12	特別損失
5351	品川白レンガ		特別損失
5363	TYK		営業外費用
5391	エーアンドシーマテリアル		特別損失
5453	東洋鋼鈑		特別損失
5541	大平洋金属		特別損失
5715	古河機械金属		特別損失
5946	長府製作所	2007.12	特別損失
5976	ネツレン		営業外費用
6101	ツガミ		特別損失
6203	豊和工業		営業外費用
6205	OKK		営業外費用
6208	石川製作所		特別損失
6293	日精樹脂工業		営業外費用
6340	澁谷工業	2007.12	営業外費用
6349	小森コーポレーション		営業外費用
6358	酒井重工業		営業外費用
6390	加藤製作所		営業外費用
6412	平和		営業外費用
6420	福島工業		営業外費用
6423	アビリット	2006.12、2007.12	特別損失
6430	ダイコク電機		特別損失
6453	シルバー精工		特別損失

6489	前澤工業	2007.5	特別損失
6505	東洋電機製造		営業外費用
6513	オリジン電気		営業外費用
6622	ダイヘン		特別損失
6675	田村大興ホールディングス		営業外費用
6715	ナカヨ通信機		特別損失
6728	アルバック		営業外費用
6731	ピクセラ	2007.9	特別損失
6754	アンリツ		営業外費用
6755	富士通ゼネラル		特別損失
6759	NECトーキン		特別損失
6793	山水電気	2007.12	特別損失
6841	横河電機		営業外費用
6856	堀場製作所	2007.12	営業外費用
6985	ユーシン	2006.11	特別損失
7003	三井造船		特別損失
7251	ケーヒン		営業外費用
7261	マツダ		特別損失
7309	シマノ	2006.12	特別損失
7606	ユナイテッドアローズ		特別損失
7631	マクニカ		営業外費用
7715	長野計器		記載なし
7885	タカノ		特別損失
7987	ナカバヤシ		特別損失
7988	ニフコ		特別損失
8016	オンワード樫山	2007.2、2008.2	売上原価

8060	キャノンマーケティングジャパン	2006.12、2007.12	営業外費用
8112	東京スタイル	2007.2、2008.2	売上原価
8175	ベスト電器	2007.2、2008.2	特別損失
8270	ユニー	2006.2.20	特別損失
8804	東京建物	2006.12	特別損失
8834	藤和不動産		特別損失
8841	テーオーシー		特別損失
8868	アーバンコーポレーション		特別損失
8875	東栄住宅	2007.1、2008.1	特別損失
8879	東急リパブル		特別損失
8913	ゼウス	2007.5	営業外費用
9001	東武鉄道		特別損失
9006	京浜急行鉄道		特別損失
9007	小田急電鉄		特別損失
9010	富士急行		特別損失
9020	東日本旅客鉄道		特別損失
9045	京浜電気鉄道		特別損失
9048	名古屋鉄道		特別損失
9231	国際航業		特別損失
9448	インボイス		特別損失
9632	スバル興業		特別損失
9684	スクウェアユニックス		営業外費用
9740	CSP	2007.2	営業外費用
9742	アイネス		営業外費用
9792	ニチイ学館		特別損失

9842	アークランドサカモト	2007.2.20、2008.2.20	営業外費用
9937	セシール	2006.12	特別損失
9831	ヤマダ電機		特別損失

② 2008 年 3 月期決算の企業

コード番号	企業名	項目
1301	極洋	売上原価
1352	ハウスイ	売上原価
1503	住友石炭鉱業	売上原価
1834	小田急建設	売上原価
1860	戸田建設	売上原価
2108	日本甜菜製糖	売上原価
2206	江崎グリコ	売上原価
2801	キッコーマン	売上原価
2802	味の素	営業外費用
3088	マツモトキヨシホールディングス	売上原価
3106	クラブウ	営業外費用と特別損失
3216	御幸ホールディングス	特別損失
3231	野村不動産ホールディングス	売上原価
3403	東邦テナックス	営業外費用
3708	特種東海ホールディングス	売上原価
4005	住友化学	売上原価
4043	トクヤマ	売上原価
4078	堺化学工業	営業外費用
4114	日本触媒	売上原価

4215	タキロン	売上原価
4568	第一三共	売上原価
4914	高砂香料工業	売上原価
5016	新日鉱ホールディングス	売上原価
5122	オカモト	売上原価と特別損失
5204	石塚硝子	売上原価
5486	日立金属	売上原価
5711	三菱マテリアル	売上原価
5714	DOWA ホールディングス	売上原価
5809	タツタ電機	売上原価
6305	日立建機	営業外費用
6310	井関農機	売上原価
6448	ブラザー工業	売上原価
6507	神鋼電機	売上原価
6652	IDEC	営業外費用
6676	メルコホールディングス	売上原価
6724	セイコーエプソン	売上原価
6883	日本電産コバル電子	売上原価
6952	カシオ計算機	営業外費用
7248	カルソニックカンセイ	売上原価
7278	エクセディ	売上原価
7312	タカタ	売上原価
7537	丸文	売上原価と特別損失
7552	ハピネット	売上原価
7591	エクセル	売上原価
7606	ユナイテッドアローズ	売上原価

7637	白銅	売上原価
7702	JMS	売上原価
7714	モリテックス	売上原価
7756	日本電産コバル	売上原価
7757	日本電産サンキョー	売上原価
7769	リズム時計工業	売上原価
7909	シーアイ化成	売上原価
7974	任天堂	売上原価
8012	長瀬産業	売上原価
8019	市田	売上原価と特別損失
8065	佐藤商事	売上原価
8078	阪和興業	売上原価
8091	ニチモウ	売上原価
8101	GSI クレオス	売上原価
8114	デザント	売上原価
8140	リョーサン	売上原価
8150	三信電気	売上原価
8182	いなげや	売上原価
8815	東急不動産	売上原価
8879	東急リパブル	売上原価
9001	東武鉄道	売上原価

## (2) 原価法から低価法へ評価方法を変更した企業

## ① 2007年7月から2008年2月まで

コード番号	企業名	項目	備考
1801	大成建設	特別損失	
1833	奥村組	記載なし	
1834	小田急建設	売上原価	
1868	三井ホーム	記載なし(16)	
1895	大成ロテックス	記載なし	
2108	日本甜菜製糖	記載なし(196)	
3231	野村不動産ホールディングス	特別損失	
5016	新日鉱ホールディングス	売上原価	
5711	三菱マテリアル	記載なし(5,746)	
5714	DOWA ホールディングス	記載なし(522)	
6507	神鋼電機	売上原価と特別損失	
7251	ケーヒン	営業外費用	一部低価法に変更
7714	モリテックス	特別損失	廃棄損含
8270	ユニー	特別損失	一部変更
8585	オリエントコーポレーション	特別損失	
8803	平和不動産	特別損失	
8815	東急不動産	売上原価と特別損失	
8832	小田急不動産	記載なし(139)	
9014	新京成電鉄	特別損失	



② 2008 年 3 月期決算の企業

コード番号	企業名	項目
1515	日鉄工業	記載なし(302)
1662	石油開発資源	売上原価
1792	みらい建設グループ	記載なし(131)
1805	飛島建設	特別損失
1808	長谷エコーポレーション	特別損失
1847	イチケン	特別損失
1872	アゼル	売上原価
1885	東亜建設工業	売上原価
2262	雪印乳業	売上原価と特別損失
3103	ユニチカ	売上原価
3202	大東紡織	特別損失
3433	トーカロ	売上原価
3551	ダイニック	特別損失
4027	ライカ	売上原価
4041	日本曹達	売上原価
4204	積水化学工業	記載なし(1,822)
4216	旭有機材工業	売上原価
4340	シンプレクス・テクノロジー	売上原価
4503	アステラス製薬	売上原価と営業外費用
4516	日本新薬	売上原価
4521	科研製薬	売上原価
4551	鳥居薬品	記載なし
5208	有沢製作所	売上原価

5334	日本特殊陶業	売上原価
5464	モリ工業	売上原価
5476	日本高周波鋼業	売上原価
5480	日本冶金工業	売上原価と特別損失
5738	住友軽金属工業	特別損失
5855	アサヒブリテック	記載なし(289)
5963	日立ツール	売上原価
6140	旭ダイヤモンド工業	売上原価と特別損失
6293	日精樹脂工業	売上原価
6361	荏原	特別損失
6412	平和	売上原価
6702	富士通	売上原価
6704	岩崎通信機	売上原価
6927	フェニックス電機	売上原価と特別損失
6967	新光電気工業	記載なし
7459	メディセオ・パルタックホールディングス	売上原価
8218	コメリ	売上原価と特別損失
8571	NIS グループ	売上原価
8593	三菱 UFJ リース	記載なし
8809	サンケイビル	売上原価
8832	小田急不動産	売上原価
8934	サンフロンティア不動産	売上原価
9003	相模鉄道	売上原価
9020	東日本旅客鉄道	記載なし
9021	西日本旅客鉄道	記載なし
9022	東海旅客鉄道	売上原価

9041	近畿日本鉄道	売上原価と特別損失
9048	名古屋鉄道	売上原価
9202	全日本空輸	記載なし
9231	国際航業	売上原価
9433	KDDI	記載なし
9470	学習研究社	売上原価と特別損失
9605	東映	特別損失
9934	因幡電機産業	記載なし
9938	住金物産	売上原価

### 参考文献

- ARB, No.43 “Restatement and revision of accounting research bulletin”, ARB, 1953.
- デロイトトウシュトーマツ, 『国際財務報告基準の実務 第3版』, 中央経済社 2008 年。
- 平敷慶武, 「棚卸資産評価法の本質観とクライテリアン」, 『企業会計』, 第 58 巻第 11 号 (2006 年 11 月), 18-27 頁。
- IASB, No.2 “Inventories”, IASB, 2005.
- 片山智二, 「「棚卸資産の評価に関する会計基準」について」, 『JICPA ジャーナル』, 第 614 号, 2006 年 9 月, 24-29 頁。
- 古賀智敏, 「棚卸資産会計と金融商品会計の比較検討」, 『企業会計』, 第 58 巻第 11 号 (2006 年 11 月), 28-33 頁。
- 黒沢泰, 『不動産の時価評価と減損会計』, 中央経済社, 2002 年。
- 企業会計基準委員会, 企業会計基準第 9 号「棚卸資産の評価に関する会計基準」, 2006 年 7 月 5 日。
- 企業会計基準審議会, 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書第四」, 1962 年。
- 増村紀子, 「棚卸資産の日米比較」, 『大阪経大論集』, 第 57 巻 5 号 (295 号), 2007 年 1 月, 219-224 頁。
- 松尾絹代, 『ほんとうにわかる棚卸資産会計の実務』, 日本実業出版社, 2008 年。
- 日本公認会計士協会, 「販売用不動産の強制評価減の要否の判断に関する監査上の取り扱い」(監査報告委員会報告第 69 号), 2000 年 7 月 6 日。
- 
- \_\_\_\_\_, 編, 『決算開示トレンド 有価証券報告書 300 社の実態分析』, 中央経済社, 2006 年。
- 桜井久勝編著, 『国際会計基準 (第 3 版)』, 白桃書房, 2008 年。

高津知之,「ASBJ 解説 企業会計基準第9号 棚卸資産の評価に関する会計基準」,『経理情報』,第1125号(2006年8月20日,9月1日),11-15頁。

角ヶ谷典幸,「棚卸資産評価をめぐる諸問題」,『企業会計』,第58巻第11号(2006年11月),34-41頁。

山田昭広著,『アメリカの会計基準 ARB, APB 意見書, FASB 基準書の解説(第5版)』,中央経済社,2004年。